

# 市民の安心と笑顔のために

No. 240 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

## マイナンバー普及促進 市民の理解は得られない

補正予算に、日本共産党市議団は反対 田中市議が反対討論

日本共産党市議団は3月3日の本会議、田中啓介市議が一般会計補正予算の反対討論に立ちました。医療機関や福祉施設の職員に定期的なPCR検査をおこなう前進面があるものの、情報漏えいの危険があり、医師会も保険証との一体化に強く反対するマイナンバー制度の普及促進が盛り込まれているため。介護や福祉の施設職員の規制緩和や市営住宅管理戸数を減らす条例案にも反対しました。反対討論の補正予算の部分について、大要を紹介します。

医療・介護等施設職員への、予防的・定期的なPCR検査を行うための補正予算案が示されました。

昨年5月に、老人保健施設「茨戸アカシアハイツ」で、集団感染が起これ、わが党は、6月の定例市議会で、医療・福祉施設は、人と人とが密接にかかわり、感染を未然に防ぐ必要性が極めて高いことから、働く職員や、患者、利用者へのPCR検査を定期的に行うよう求めました。これに対し、本市は、「医師が必要と判断した方が対象」、「感染者を確認した場合に行う」、と答弁されておりました。9月の補正予算では、「一日当たりの検査体制3,900件」と、これまでの7倍にあたる、検査充実を図ったことは前進でしたが、予防の視点はありませんでした。

10月の「新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会」において、わが党議員が、「定期的なPCR検査は、集団感染を防ぐうえで、効果があるのかないのか」と問いかけ、網羅的に行うことを求め、市長は12月、高齢者・障がい者施設の職員・入所者への、自主的なPCR検査費用を補助するため、1億4,200万円の予算を組み、初めて、これらの施設に対する「自主的・予防的な検査」に踏み切りました。このたびの「新型コロナウイルス検査支援費」5億9,500万円は、それに続く「予防的・定期的な検査」を実施するためのものであり、こうした施策は現場から大変喜ばれており、おおいに歓迎するものです。柔軟な対応と、さらなる対象の拡大を求めるものです。



しかし、同時に、この議案には「デジタル化の推進」と称して、マイナンバー制度対応費追加、11億9800万円等が含まれています。昨年11月に開催された、「北海道後期高齢者医療広域連合運営協議会」で、「マイナンバーカードの健康保険証としての利用について」が議題となり、出席した北海道医師会の長瀬清会長は、「私たちは、マイナンバーカードを医療保険証として使うというのは、前からずっと反対していました。紙の保険証を、マイナンバーカードとは別個に、カード式の保険証にすることを、ずいぶん前から主張しています」と発言しています。市民公募委員も、「浸透してこなかったのは個人情報漏えいの危険が大きい」と、不信感を述べています。

マイナンバーカードは、国家が国民を監視し、情報漏えいの危険と常に隣り合わせの制度であり、議案には反対です。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。